

## 平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年5月8日

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルタンツ （コード番号：8929 東証マザーズ）

（URL <http://www.funai-zc.co.jp/>）

問合せ先 代表取締役社長 平林良仁 TEL：（03）5321－7020  
常務取締役 中塚久雄

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 （内容） 連結（追加）0社 （除外）1社 持分法適用（追加）1社 （除外）0社  
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	6,751	27.4	2,165	113.4	2,004	108.3	1,205	115.4
18年12月期第1四半期	5,297	211.2	1,014	245.4	962	315.3	559	339.6
（参考）18年12月期	13,756	22.4	1,935	50.7	1,628	46.0	903	40.9

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	22,990	94	21,474	54
18年12月期第1四半期	21,348	86	20,815	87
（参考）18年12月期	17,229	43	16,296	33

- （注） 1. 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。  
 2. 平成18年11月1日付で株式分割（普通株式1株を2株に分割）をしております。

#### [連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

##### 経営成績

当第1四半期連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年3月31日まで）における日本経済は、個人の所得や消費に弱さがみられたものの、堅調な企業収益や民間設備投資の増勢を背景に緩やかな回復基調で推移しております。

平成19年3月に国土交通省から公表された「平成19年地価公示に基づく地価動向について」によると、地価動向は、三大都市圏においては上昇し、地方圏においては下落幅は縮小したものの引続き下落となりました。景気回復・都心回帰の動きの中、三大都市圏及び地方ブロック中核都市を中心に、それぞれの地域全体の平均が上昇となりましたが、これは限られた一部地域における高い上昇が地域全体の平均を押し上げたものと総括されております。

また、大都市圏におけるオフィスの空室率についても、景気回復に伴うオフィス需給の改善により低下傾向を示しており、特に千代田区をはじめとした東京都心5区においては空室率の低下が顕著となっております。

このような環境下の中、当社グループ（当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社4社）においては、個人・法人財産コンサルティングともに引き続き順調な推移をしております。また、不動産取引も好調でありました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの主な事業展開は次のとおりであります。

- ・不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB 銀座巣鴨」（240口、2,400百万円）の募集を行い、募集口数を大幅に超える

お申込をいただいた結果、抽選を実施するなど好評のうちに完売いたしました。

・平成19年3月31日付で当社グループの全国ネットワーク構築を目的として設立した連結子会社の株式会社船井財産コンサルティング・ネットワークシステムを吸収合併いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結業績は、営業収益6,751百万円（前第1四半期比27.4%増）、経常利益2,004百万円（同108.3%増）、四半期純利益1,205百万円（同115.4%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

(1) 財産コンサルティング収益

財産コンサルティング収益は、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする法人財産コンサルティングに大別されます。

当第1四半期連結会計期間におけるそれぞれの内容は次のとおりであります。

個人財産コンサルティングは、資産組替えに関連したコンサルティング案件を中心に615百万円（前第1四半期比77.8%増）となりました。

法人財産コンサルティングは、前年の大型コンサルティング案件の反動から、前第1四半期比71.4%減の172百万円を計上するに留まりました。

この結果、財産コンサルティング収益は、788百万円（同17.0%減）となりました。

(2) 不動産取引収益

当第1四半期連結会計期間における不動産取引は不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB 銀座巣鴨」（募集口数240口、募集金額2,400百万円）の販売と都心部（渋谷区神宮前）の大型不動産物件の売却を手掛けた結果、不動産取引収益は、5,616百万円（同41.1%増）となりました。

(3) サブリース収益

当第1四半期連結会計期間におけるサブリース受託件数は15件（同1件減）でありました。この結果、当第1四半期のサブリース収益は、275百万円（同0.4%増）となりました。

(4) その他収益

当第1四半期連結会計期間におけるその他収益は71百万円（同23.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第1四半期	26,620	6,088	22.7	115,074	72
18年12月期第1四半期	16,353	4,225	25.8	161,231	80
(参考) 18年12月期	17,684	4,829	27.0	91,096	96

(注) 平成18年11月1日付で株式分割（普通株式1株を2株に分割）をしております。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、26,620百万円となり、前連結会計年度末から8,935百万円増加しております。この増加は、現金及び預金の増加388百万円、販売用不動産の増加5,053百万円、買取債権の増加3,384百万円などが主な要因であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	△3,058	△73	3,510	4,842
18年12月期第1四半期	1,615	△269	1,281	6,585
(参考) 18年12月期	2,918	△4,296	1,884	4,463

[連結キャッシュ・フロー状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,842百万円となり、前連結会計年度末から378百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,058百万円(前年同期は1,615百万円の資金を得ました。)となりました。これは主に収入要因として税金等調整前四半期純利益が2,065百万円(前年同期比115.3%増)、匿名組合等出資預り金の増加額が3,491百万円となりましたが、支出要因として販売用不動産の増加額が4,790百万円、買取債権の増加額が3,384百万円に上ったほか、法人税等の支払額517百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73百万円(前年同期比72.8%減)となりました。これは主に匿名組合等からの資金回収額が68百万円となった一方で、関係会社株式の取得による支出が145百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,510百万円(前年同期比173.9%増)となりました。これは、販売用不動産の増加に伴う借入金の純増額2,955百万円に加え、社債の純増653百万円の収入や配当金の支払78百万円等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末比378百万円増加し、4,842百万円となりました。

### 3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,000	1,800	1,100
通期	15,000	2,000	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24,803円48銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期におきまして、経常利益が通期予想を既に上回る結果となりましたが、これは不動産取引収益が当初計画を大きく上回る状況となったことによるものであります。

今後の見通しにつきましては、財産コンサルティング収益及びサブリース収益については、当初計画どおりに着地する見込みであります。また、不動産取引収益についても、当第1四半期末における販売用不動産の在庫が約11,000百万円となり、今期及び第18期(平成20年12月期)を展望した商品づくりは着実に進捗しておりますが、その販売時期や当社が独自で取扱っております不動産共同所有システム(ADVANTAGE CLUB)の新規組成の計画につきましては、現在改めて再検討を行っております。

従いまして、現時点におきましては本年2月14日の決算発表時に公表しました平成19年12月期の業績予想のままとさせていただきます。

なお、平成19年12月期の業績修正につきましては、財産コンサルティングの進捗状況並びに不動産取引の計画等を勘案の上、判明次第速やかにお知らせいたします。

## 2. 事業等のリスク

当社グループにおいて将来的に事業経営、財政状態に影響を及ぼす可能性があるとして認識しているリスクは以下のとおりであります。しかしながら、ここに掲げるリスクは必ずしも総てのリスクを網羅したものではなく、また将来発生し得る総てのリスクを網羅したものではありません。

### (1) 当社グループを取り巻く経営環境について

#### ①不動産市況の動向

当社グループでは財産コンサルティング事業における「財産コンサルティング収益」として、不動産分野に関連する提案及び対策実行に係る報酬を得ております。また、財産コンサルティングの一環として生じる「不動産取引収益」「サブリース収益」を合わせると、不動産取引に関連する収益への依存度は高いものになっており、不動産市況の動向は他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。

今後とも不動産価格の回復傾向や不動産の金融商品化が拡大する中で、不動産取引はますます拡大していくものと推察されます。一方で、国内外の不動産ファンドや大手不動産業者などの不動産物件取得意欲は強く、優良物件の取得は厳しくなりつつあります。

当社グループは、独自の物件仕入れルートや全国ネットワークからの情報提供等、財産コンサルティング会社としての強みを最大限に発揮し、他社との競争優位性を発揮しております。

しかしながら、マーケットの需給バランスにより不動産市況が低迷するなど不動産市場、不動産賃貸市場並びに賃料水準が変動した場合には、当社グループにおける不動産取引の収益性が低下する可能性があります。

#### ②不動産市況が当社の財政状況及び経営成績に与える影響について

所有不動産売却による不動産取引収益は、物件の売却価格が計上されるため、1取引当たりの金額は、その他の営業収益と比較して大きなものとなります。当該不動産の販売の状況により、当社グループの不動産取引収益は大きく変動する可能性があります。平成14年度以降の当社グループ不動産取引収益は3,469百万円（平成14年12月期）、4,705百万円（平成15年12月期）、5,436百万円（平成16年12月期）、7,565百万円（平成17年12月期）、9,508百万円（平成18年12月期）とその金額は年々増加いたしております。

物件の取得には有利子負債を活用することが多くあり、物件の取得の状況によりその残高も変動いたします。有利子負債残高は、平成18年12月期には7,437百万円（前期末比911百万円減）となっておりますが、このほとんどが不動産取得に関連する借入となっております。今後、資金調達に重大な支障が発生した場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、耐震強度偽装問題の発覚を受けて、当社が不動産共同所有システムにおける任意組合の理事長を務めている管理物件については、建物状況評価報告書をはじめ、必要に応じて耐震診断報告書を取得し、管理物件の調査を実施いたしております。その結果、現状において当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える重要な事象の発生は認識しておりません。

#### ③企業再生ファンド・ビジネスについて

当社グループの企業再生ファンド・ビジネスは、地方銀行の抱える不良債権を当社が中心となって設立したファンド（匿名組合）が買取り、債務者の業績回復及び遊休資産処分等を通じた財務内容の改善により、ファンドへの出資を回収するスキームとなっております。

したがって、政府・日本銀行の財政・金融政策や客観的な経済状況の動向を前提として、当初計画された債務者の財務内容の改善が順調に推移しない場合には、ファンドへの出資についての回収の遅延もしくは回収の困難なケースにいたる可能性があります。

#### ④不良債権処理の動向

不良債権処理は、ここ数年間日本経済において重点課題の一つでありましたが、不良債権の流動化マーケットは、全国規模で見れば今後とも堅調に推移するものと予想されます。平成19年1月25日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成18年9月期には全国銀行合計で12.3兆円となっており、18年3月期比1.0兆円の減少となっておりますが、いまだ相応規模で推移いたしております。今後とも地域金融機関を中心に不良債権処理の動きが活発化し、これに関連する事業は堅調に推移するものと思われれます。

当社グループにとりましては、企業再生等の財務リストラクチャリング業務、デューデリジェンス業務、アセットマネジメント業務をはじめとして、不良債権処理過程での不動産処分に関連した不動産関連サービス業務において、多くのビジネス機会が見込まれますが、政府・日本銀行の財政・金融政策及び金融機関等の不良債権処理の動向や景気、金利等の経済状況によっては、取引規模の縮小や有利な案件の減少等を通じて収益が減少する可能性があります。

#### ⑤投資事業組合の運営について

当社では、平成18年4月に当社がゼネラルパートナー（無限責任組員）となる「100年ファンド投資事業有限責任組合」を通じて株式会社うかい（東京都八王子市、代表取締役社長 大久保勇、JASDAQ 証券コード7621）普通株式の公開買付けを実施いたしました。

投資事業組合運営等につきましては、当社が無限責任組員として投資事業組合の運営管理及びそれに付随する業務を行っております。また、無限責任組員として当社が一定金額の出資を行っております。当社では株式会社うかいの企業価値向上を目指しておりますが、今後の同社業績推移等によっては、当該業務の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥税制について

当社グループの財産コンサルティング事業において、顧客の資産に係る相続税や租税特別措置法などの税制等は重要な要素であり、これら法律の範囲内で顧客がそのメリットを享受することを目的としてコンサルティングを実施しております。特に、顧客の税務負担軽減等に関する事項については、事前に税務当局と対応をすることにより重大な問題の発生を回避するように図っております。

#### ⑦会計制度について

企業会計基準委員会から平成16年2月13日付で「不動産の売却に係る会計処理に関する論点の整理」（以下、「論点整理」という）が公表されております。

「論点整理」は、固定資産に係る包括的な会計基準開発の一環として、我が国の企業活動における不動産取引の重要性及び昨今の不動産取引の多様化に鑑み、不動産の売却に係る会計処理について検討を行っているものであります。

「論点整理」が具体的な会計基準に結実するかは現時点では不明であります。また、「論点整理」の方向で会計基準が制定された場合には、不動産売却等の要件が明確化されることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成18年7月5日付で「棚卸資産の評価に関する会計基準」が公表されております。通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、この場合、取得原価と当該正味売却価額との差額は当期の費用として処理することになります。本会計基準の適用は、早期適用が認められておりますが、現在当社グループにおける適用時期については未定であります。遅くとも平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになり、適用開始後における棚卸資産の評価次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧個人情報等の管理について

当社グループでは、事業の特性上重要な顧客情報等の個人情報を取扱い、個人情報保護には特に配慮し、「個人情報に関する取扱基本規程」及び「個人情報保護マニュアル」を設け、従業員等に対して情報管理の重要性の周知徹底を行うなど、個人情報の漏洩を防ぐために、万全の努力をしております。当社においては、平成18年5月に財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク付与の認定を受け、個人情報に関する管理体制の一層の充実を図っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) エリアカンパニー及びエリアパートナー戦略と当社ブランド管理について

平成19年3月31日現在において、当社グループのネットワーク網は当社を含め49拠点となりました。今後もネットワークの拡大を目指し「全国100拠点」の目標を掲げております。

各エリアカンパニー及び各エリアパートナー（注）は、各地域有力会計事務所等との加盟契約となっており、その加盟にあたっては、「船井財産コンサルタンツ」というブランドを付与し、全国各地に拠点を広げております。財産コンサルティング事業を展開していく上で、全国の資産家及び財産を有する法人の囲い込みを図るには、この全国ネットワークが当社グループの経営戦略上重要なものとなっております。

しかしながら、今後とも顧客開拓等が当社の想定どおり図られる保証はなく、十分なネットワーク構築が成し得なかった場合には、当社の今後のグループ及び事業戦略について修正を迫られる可能性があります。

また、当社ブランドの管理面においては、当社担当者が各エリアカンパニーの非常勤取締役を兼務するほか、業務に係る指導やコンサルティングノウハウに関するデータベースの提供等の活動を通じて、当社ブランドの維持管理を行っておりますが、万一不祥事等の事態が発生した場合には、当社のブランド価値が毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）エリアカンパニーは、各地域を地盤としている有力会計事務所等やその代表者及びこれらが保有する企業等（以下、共同出資者という。）との合弁により設立しております。平成19年3月31日現在、25都道府県に26社を設立済みで

あります。

エリアパートナーは、出資を伴わないフランチャイズ契約により当社グループネットワークへの加盟をするものであり、全国ネットワークの展開を加速させるために平成16年10月より導入いたしました。平成19年3月31日現在、21県で22拠点との契約を締結いたしました。

### (3) ㈱船井総合研究所のブランド力について

当社グループが財産コンサルティング事業を展開する上で、顧客の信頼獲得は重要な要素であり、これに関して㈱船井総合研究所のブランド力が有効に作用しているものと認識しております。かかる認識のもとに当社は、㈱船井総合研究所との間で『商標等ライセンス契約』（平成15年9月18日）及び『商標等ライセンス変更契約』（平成19年3月8日）を締結し、ブランド使用に関する承諾を受け、財産コンサルティング業務を行っております。

今後においては、当社が財産コンサルティング事業において実績を積み重ねることにより、顧客の信頼獲得及び当社独自のブランド力の向上を図っていく方針であります。本契約が解除された場合や、何らかの要因により㈱船井総合研究所のブランド力が低下した場合においては、当事業展開に影響を与える可能性があります。

### (4) 法的規制について

当社グループが展開しております事業に関する主な法的規制は、次の通りです。

宅地建物取引業法（東京都知事（4）第62476号）

不動産特定共同事業法（東京都知事第21号）

有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律（関東財務局長第980号）

信託業法（関東財務局長（売信）第225号）

不動産の鑑定評価に関する法律（東京都知事（1）第2010）

宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許の有効期間は平成15年2月15日から平成20年2月14日までであり、その更新についての障害は、現状においては認識しておりません。

不動産特定共同事業法に基づく許可については、許可の取消しとなる事由は、現状においては認識しておりません。

有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づく投資顧問業の登録については、登録の取消しとなる事由は現状においては認識しておりません。

信託業法に基づく信託受益権販売業の登録については、その有効期限は平成17年8月4日から平成20年8月3日までであり、登録の取消しとなる事由は、現状においては認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,601,626		5,602,611		5,213,882	
2. 売掛金		422,479		450,005		408,000	
3. 販売用不動産	※2	6,637,245		10,998,171		5,944,546	
4. 買取債権		670,974		3,929,027		544,553	
5. その他		179,154		293,155		417,323	
6. 貸倒引当金		△164		△966		△229	
流動資産合計		14,511,315	88.7	21,272,005	79.9	12,528,076	70.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	215,204	1.3	226,951	0.9	224,705	1.3
2. 無形固定資産		41,343	0.3	40,907	0.2	44,772	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,353,151		1,187,587		1,053,265	
(2) 関係会社株式		—		3,732,913		3,675,686	
(3) その他		232,883	9.7	159,756	19.0	157,957	27.6
固定資産合計		1,842,582	11.3	5,348,116	20.1	5,156,387	29.2
資産合計		16,353,898	100.0	26,620,121	100.0	17,684,464	100.0

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		87,250		75,314		88,867		
2. 短期借入金	※2	3,950,000		2,587,000		2,464,000		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,193,000		168,000		794,000		
4. 1年以内償還予定の社債		965,000		1,140,000		940,000		
5. 未払法人税等		450,419		948,053		522,721		
6. その他		789,850		839,725		710,820		
流動負債合計		7,435,520	45.5	5,758,093	21.6	5,520,409	31.2	
II 固定負債								
1. 社債		3,302,500		3,625,000		3,145,000		
2. 長期借入金	※2	220,000		3,552,000		94,000		
3. 匿名組合等出資預り金		251,819		6,507,428		3,098,434		
4. 退職給付引当金		27,332		26,999		25,263		
5. 役員退職慰労引当金		124,337		143,004		133,583		
6. 預り敷金・保証金		714,722		785,138		772,447		
7. その他		2,416		133,516		65,666		
固定負債合計		4,643,128	28.4	14,773,087	55.5	7,334,394	41.5	
負債合計		12,078,648	73.9	20,531,180	77.1	12,854,803	72.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		50,009	0.3	—	—	—	—	



区分	注記 番号	前四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		805,817	4.9	—	—	—	—
II 資本剰余金		875,266	5.3	—	—	—	—
III 利益剰余金		2,576,302	15.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△32,145	△0.2	—	—	—	—
資本合計		4,225,240	25.8	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,353,898	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	805,817	3.0	805,817	4.6
2. 資本剰余金		—	—	875,266	3.3	875,266	4.9
3. 利益剰余金		—	—	3,995,698	15.0	2,869,314	16.2
株主資本合計		—	—	5,676,781	21.3	4,550,398	25.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	354,514	1.4	224,175	1.3
評価・換算差額等合計		—	—	354,514	1.4	224,175	1.3
III 少数株主持分		—	—	57,644	0.2	55,087	0.3
純資産合計		—	—	6,088,941	22.9	4,829,661	27.3
負債純資産合計		—	—	26,620,121	100.0	17,684,464	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益										
1. 営業収入		1,316,689		1,134,847		4,247,696				
2. 不動産売上高		3,981,107	5,297,796	100.0	5,616,203	6,751,050	100.0	9,508,682	13,756,379	100.0
II 営業原価										
1. 営業原価		592,968		440,400		1,913,076				
2. 不動産売上原価		3,294,484	3,887,453	73.4	3,552,396	3,992,797	59.1	7,977,325	9,890,402	71.9
営業総利益			1,410,343	26.6		2,758,252	40.9		3,865,977	28.1
III 販売費及び一般管理費	※1		395,517	7.4		593,079	8.8		1,930,621	14.0
営業利益			1,014,825	19.2		2,165,172	32.1		1,935,355	14.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		74			2,546		917			
2. 受取配当金		175			68		4,981			
3. その他		1,759	2,008	0.0	1,714	4,330	0.1	3,346	9,245	0.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		30,495			30,104		116,380			
2. 社債発行費		16,289			26,529		33,079			
3. 持分法による投資損失		1,058			77,891		87,046			
4. その他		6,406	54,251	1.0	30,222	164,749	2.5	79,306	315,812	2.3
経常利益			962,583	18.2		2,004,753	29.7		1,628,788	11.8
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		1,127			—		1,063			
2. 持分変動利益		616			—		—			
3. その他		0	1,744	0.0	—	—	—	4,198	5,261	0.0

区分	注記 番号	前四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		当四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	—		438		—	
2. 関係会社株式売却損		5,158		—		35,021	
3. 投資有価証券評価損		—		2,880		—	
4. その他		—	5,158	—	3,319	129,388	164,410
			0.1		0.0		1.1
匿名組合等損益分配前税 金等調整前四半期(当 期)純利益			—		2,001,434		1,469,639
					29.7		10.7
匿名組合等損益分配額			—		△63,601	△0.9	△168,126
							△1.2
税金等調整前四半期 (当期)純利益			959,169		2,065,035		1,637,766
			18.1		30.6		11.9
法人税、住民税及び事 業税		442,938		943,388		751,710	
法人税等調整額		△45,340	397,597	△85,817	857,571	△24,154	727,555
			7.5		12.7		5.3
少数株主利益			2,104		2,462		7,182
			0.0		0.0		0.0
四半期(当期)純利益			559,468		1,205,001		903,028
			10.6		17.9		6.6

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

		前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高			875,266
II 資本剰余金四半期末残高			875,266
利益剰余金の部			
I 利益剰余金期首残高			2,049,591
II 利益剰余金増加高			
1. 四半期純利益		559,468	559,468
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		32,757	32,757
IV 利益剰余金四半期末残高			2,576,302

当四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,869,314	4,550,398
四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△78,618	△78,618
四半期純利益	—	—	1,205,001	1,205,001
株主資本以外の項目の四半期連 結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,126,383	1,126,383
平成19年3月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	3,995,698	5,676,781

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	55,087	4,829,661
四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△78,618
四半期純利益	—	—	—	1,205,001
株主資本以外の項目の四半期連 結会計期間中の変動額（純額）	130,339	130,339	2,557	132,897
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	130,339	130,339	2,557	1,259,280
平成19年3月31日 残高 (千円)	354,514	354,514	57,644	6,088,941

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	805,817	875,266	2,049,591	3,730,675
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△65,515	△65,515
当期純利益	—	—	903,028	903,028
自己株式の処分	—	—	—	—
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	—	—	△17,790	△17,790
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	819,722	819,722
平成18年12月31日 残高（千円）	805,817	875,266	2,869,314	4,550,398

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	1,537	1,537	9,137	3,741,350
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△65,515
当期純利益	—	—	—	903,028
自己株式の処分	—	—	—	—
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	—	—	—	△17,790
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	222,637	222,637	45,949	268,587
連結会計年度中の変動額合計（千円）	222,637	222,637	45,949	1,088,310
平成18年12月31日 残高（千円）	224,175	224,175	55,087	4,829,661

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		959,169	2,065,035	1,637,766
減価償却費		8,848	9,259	41,367
貸倒引当金の増減額(△:減)		△1,127	736	△1,063
退職給付引当金の増減額(△:減)		1,176	1,736	△893
役員退職慰労引当金の増加額		1,651	9,420	10,897
受取利息及び配当金		△249	△2,615	△5,898
支払利息		30,495	30,104	116,380
社債発行費		16,289	26,529	33,079
持分法による投資損失		1,058	77,891	87,046
固定資産除却損		—	—	10,743
固定資産売却損		—	438	—
関係会社株式売却益		—	—	△448
関係会社株式売却損		5,158	—	35,021
投資有価証券売却益		—	—	△3,750
投資有価証券評価損		—	2,880	—
投資有価証券売却損		—	—	118,645
匿名組合等損益分配額		—	△63,601	△168,126
売上債権の増減額(△:増)		△118,464	79,971	△105,606
販売用不動産の増減額(△:増)		1,714,671	△4,790,278	2,144,024
買取債権の増加額		△498,969	△3,384,474	△372,548
仕入債務の増減額(△:減)		99	△13,552	1,716
預り敷金・保証金の増加額		29,149	12,691	86,873
匿名組合等出資預り金の増減額(△:減)		△27,472	3,491,488	142,029
その他		△152,368	△59,955	△221,365
小計		1,969,116	△2,506,291	3,585,891
利息及び配当金の受取額		249	2,615	5,898
利息の支払額		△31,099	△37,844	△112,683
法人税等の支払額		△322,965	△517,371	△560,455
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,615,300	△3,058,891	2,918,651

		前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△3,733	△160,000	△1,163,561
定期預金等の払戻による収入		260,235	149,910	685,876
有形固定資産の取得による支出		△1,838	△11,781	△60,842
有形固定資産の売却による収入		—	2,884	—
無形固定資産の取得による支出		△2,413	—	—
投資有価証券・出資金の取得による支出		△517,200	△1	△433,500
投資有価証券・出資金の売却等による収入		—	68,057	259,197
関係会社株式の取得による支出		—	△145,020	△3,578,568
関係会社株式の売却による収入		6,041	—	24,087
少数株主持分の取得による支出		△9,341	—	△10,000
その他		△1,496	22,609	△19,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		△269,745	△73,339	△4,296,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(△:減)		1,470,000	123,000	△90,000
長期借入れによる収入		—	3,500,000	—
長期借入金の返済による支出		△417,000	△668,000	△868,000
社債の発行による収入		483,710	973,470	966,920
社債の償還による支出		△270,000	△320,000	△952,500
匿名組合等出資預り金の預かりによる収入		—	—	2,898,100
匿名組合等出資預り金の分配による支出		—	△18,892	△52,860
配当金の支払額		△32,757	△78,618	△65,515
少数株主からの払込みによる収入		48,000	—	48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,281,952	3,510,959	1,884,145
IV 現金及び現金同等物の増加額		2,627,507	378,728	505,845
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,957,976	4,463,821	3,957,976
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		6,585,483	4,842,549	4,463,821



四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社                      連結子会社の名称                      (株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム                      (株)船井エステート                      (有)暁事業再生ファンド                      (有)船井企業投資ファンド1号                      KRFコーポレーション(有)                      (有)ふるさと再生ファンド                      (有)地域企業再生ファンド                      (有)エスエフ投資ファンド                      日本不動産格付(株)                      なお、                      日本不動産格付(株)                      は設立により、当四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 10社                      連結子会社の名称                      (株)船井エステート                      (有)暁事業再生ファンド                      (有)船井企業投資ファンド1号                      KRFコーポレーション(有)                      (有)ふるさと再生ファンド                      (有)エスエフ投資ファンド                      日本不動産格付(株)                      (株)登美二                      100年ファンド投資事業有限責任組合                      (株)とちぎ投資ファンド                      なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムは平成19年3月31日付で当社に吸収合併されました。</p>	<p>連結子会社の数 11社                      連結子会社の名称                      (株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム                      (株)船井エステート                      (有)暁事業再生ファンド                      (有)船井企業投資ファンド1号                      KRFコーポレーション(有)                      (有)ふるさと再生ファンド                      (有)エスエフ投資ファンド                      日本不動産格付(株)                      (株)登美二                      100年ファンド投資事業有限責任組合                      (株)とちぎ投資ファンド                      なお、                      日本不動産格付(株)                      (株)登美二                      100年ファンド投資事業有限責任組合                      (株)とちぎ投資ファンド                      は設立により、当連結会計年度より連結子会社となりました。                      (有)地域企業再生ファンド                      は株式売却により、当連結会計年度より連結子会社に該当しなくなりました。</p>

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 15社 会社名  (株)船井財産コンサルティング 福島  (株)船井財産コンサルティング 埼玉  (株)船井財産コンサルティング 千葉  (株)船井財産コンサルティング 金沢  (株)船井財産コンサルティング 静岡  (株)船井財産コンサルティング 京都  (株)船井財産コンサルティング 大阪  (株)船井財産コンサルティング 兵庫  (株)船井財産コンサルティング 広島  (株)船井財産コンサルティング 徳島  (株)船井財産コンサルティング 城北  (株)船井財産コンサルティング 奈良  (株)船井財産トータルサポート  日本インベスターズ証券(株)  日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)  なお、  (株)船井財産コンサルティング 長野  (株)船井財産コンサルティング 名古屋  (株)船井財産コンサルティング 沖縄  (株)船井財産コンサルティング 熊本  は株式売却により、当四半期連結会計期間より関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、(株)船井財産コンサルティング 千葉の四半期決算日は9月30日、日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)の四半期決算日は6月30日であり、3月31日にて仮決算を行っています。その他の持分法適用会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同じであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名  日本インベスターズ証券(株)  日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)  (株)うかい  (株)河口湖うかい  なお、  (株)河口湖うかいは株式取得により、当四半期連結会計期間より関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、日本インベスターズ証券(株)、日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)、(株)うかいの四半期決算日は6月30日、(株)河口湖うかいの四半期決算日は5月31日であり、3月31日にて仮決算を行っています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名  日本インベスターズ証券(株)  日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)  (株)うかい  なお、(株)うかいは株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。  (株)船井財産コンサルティング 埼玉  (株)船井財産コンサルティング 京都  (株)船井財産コンサルティング 大阪  (株)船井財産コンサルティング 兵庫  (株)船井財産コンサルティング 名古屋  (株)船井財産コンサルティング 福島  (株)船井財産コンサルティング 長野  (株)船井財産コンサルティング 徳島  (株)船井財産コンサルティング 熊本  (株)船井財産コンサルティング 沖縄  (株)船井財産コンサルティング 千葉  (株)船井財産コンサルティング 金沢  (株)船井財産コンサルティング 城北  (株)船井財産コンサルティング 静岡  (株)船井財産コンサルティング 広島  (株)船井財産コンサルティング 奈良  クオントムジャンプジャパン(株)  (旧(株)船井財産トータルサポート)  は株式売却により、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなりました。  (2) 持分法適用会社3社の決算日は3月31日であり、12月31日にて仮決算を行っております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の四半期決算日は6月30日、(株)とちぎ投資ファンドの四半期決算日は12月31日であり、3月31日にて仮決算を行っております。その他の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同じであります。</p>	<p>連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の事業年度末日は3月31日、(株)とちぎ投資ファンドの事業年度末日は9月30日であり、12月31日にて仮決算を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同じであります。</p>

項目	前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ. 販売用不動産 個別法による原価法によりしております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 運搬具 6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ. 販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ. 販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	① 社債発行費 同左	① 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合による当四半期連結会計期間末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左  ② 退職給付引当金 同左  ③ 役員退職慰労引当金 同左	① 貸倒引当金 同左  ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	同左	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当四半期連結会計期間の費用として処理しております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成 17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,031,296千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成 17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,774,573千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

#### 表示方法の変更

前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(四半期連結貸借対照表) 関係会社株式は、前四半期連結会計期間においては、投資有価証券に含めて掲記しておりましたが、当四半期連結会計期間において関係会社株式が総資産の100分の5を超えたため、関係会社株式を区分掲記して表示しております。なお、前四半期会計期間末における関係会社株式は、304,908千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 関係会社株式は、前連結会計年度においては、投資有価証券に含めて掲記しておりましたが、当連結会計年度において関係会社株式が総資産の100分の5を超えたため、関係会社株式を区分掲記して表示しております。なお、前連結会計年度末における関係会社株式は、319,408千円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,783 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 90,874 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 83,553 千円
※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額
販売用不動産 4,288,145 千円	販売用不動産 5,226,337 千円	販売用不動産 2,306,286 千円
計 4,288,145	計 5,226,337	計 2,306,286
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,730,000 千円	短期借入金 820,000 千円	短期借入金 1,520,000 千円
1年以内返済予定の 長期借入金 1,000,000	長期借入金 3,500,000	計 1,520,000
計 3,730,000	計 4,320,000	

(四半期連結損益計算書関係)

前四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 168,951 千円 役員退職慰労引当金 1,651 繰入額	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 246,379 千円 役員退職慰労引当金 9,420 繰入額	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 人件費 949,068 千円 役員退職慰労引当金 18,630 繰入額
※2. _____	※2. 固定資産売却損の内訳 有形固定資産 438 千円	※2. _____

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当四半期連結会計期間増加株式数	当四半期連結会計期間減少株式数	当四半期連結会計期間末株式数
普通株式 (株)	52,412	—	—	52,412

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当四半期連結会計期間末残高 (円)
			前連結会計年度末	当四半期連結会計期間増加	当四半期連結会計期間減少	当四半期連結会計期間末	
提出会社	自己新株予約権	—	—	—	—	—	
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

- (2) 基準日が当四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末以降となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株 式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末株 式数
普通株式 (株)	26,206	26,206	—	52,412

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の要因は次の通りであります。  
平成18年11月1日付、1:2の株式分割による増加 26,206株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	32,757	1,250	平成17年12月31日	平成18年3月27日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	32,757	1,250	平成18年6月30日	平成18年9月14日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	利益剰余金	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,601,626	現金及び預金勘定 5,602,611	現金及び預金勘定 5,213,882
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △16,143	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △760,061	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △750,060
現金及び現金同等物 6,585,483	現金及び現金同等物 4,842,549	現金及び現金同等物 4,463,821

(リース取引関係)

前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)				当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他(有形固定資産)	27,920	12,035	15,884	その他(有形固定資産)	23,970	12,731	11,238	その他(有形固定資産)	23,970	11,730	12,239
合計	27,920	12,035	15,884	合計	23,970	12,731	11,238	合計	23,970	11,730	12,239
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,349千円				1年内 3,980千円				1年内 3,983千円			
1年超 11,726				1年超 7,459				1年超 8,452			
合計 16,075				合計 11,439				合計 12,436			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,305千円				支払リース料 1,042千円				支払リース料 4,125千円			
減価償却費相当額 1,240				減価償却費相当額 1,001				減価償却費相当額 3,965			
支払利息相当額 68				支払利息相当額 46				支払利息相当額 215			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 887,077千円				1年内 886,124千円				1年内 886,124千円			
1年超 2,910,629				1年超 2,326,830				1年超 2,548,361			
合計 3,797,706				合計 3,212,954				合計 3,434,485			



(有価証券関係)

前四半期連結会計期間末 (平成18年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,743	51,222	10,478
その他(注1)	338,496	273,511	△64,985
合計	379,240	324,733	△54,506

(注1)「その他」はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	720,361
非上場株式	71,650
投資事業有限責任組合出資金	515,000
匿名組合出資金	133,711

当四半期連結会計期間末 (平成19年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	48,743	646,475	597,731
その他(注1)	44,822	27,159	△17,663
合計	93,566	673,634	580,068

(注1)その他はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	513,952
非上場株式	74,110
匿名組合出資金等	439,842

前連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	48,743	430,625	381,882
その他(注1)	44,822	40,912	△3,909
合計	93,566	471,538	377,972

(注1)「その他」はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	581,727
非上場株式	79,990
匿名組合出資金等	501,737

(デリバティブ取引関係)

前四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、当社の行う金利スワップは、特例処理が適用されているので、開示対象から除いております。

当四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、当社の行う金利スワップは、特例処理が適用されているので、開示対象から除いております。なお、当社グループは金利スワップ取引を行っていましたが、平成18年6月30日にて取引が終了しております。

(ストック・オプション等関係)

当四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	第一回 ストック・オプション	第二回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社監査役3名 当社従業員80名、その他14名	当社取締役7名、当社監査役3名 当社従業員93名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 4,000株	普通株式 5,000株
付与日	平成18年2月28日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	(注)4	(注)4
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成22年12月31日まで	平成20年4月1日から 平成23年3月31日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、新株予約権の株式数を調整しております。

2 ①新株予約権行使期間中に当社が(株)東京証券取引所市場第一部に上場された日以降に新株予約権を行使でき

る。

②新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という。）かつ、新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。

- 3 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり、（以下、「当社取締役等」という。）かつ、新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 4 対象勤務期間の定めはありません。

## 2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### ① ストック・オプションの数

	第一回 ストック・オプション	第二回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与 (注)	4,000	5,000
失効	68	146
権利確定	—	—
未確定残	3,932	4,854
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成18年11月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、新株予約権の株式数が増加しております。

### ② 単価情報

	第一回ストック・オプション	第二回ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 50,000円	1株当たり 478,000円
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(注)	(注)

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

## 3. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

共通支配下の取引

当四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

結合当事企業

当社及び当社の連結子会社株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムを消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の効率化のための合併であり、合併期日において当社は株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日 企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成17年12月27日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

( 1株当たり情報 )

前四半期連結会計期間 ( 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日 )	当四半期連結会計期間 ( 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 )
1株当たり純資産額 161,231円80銭 1株当たり四半期純利益 21,348円86銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 20,815円87銭	1株当たり純資産額 115,074円72銭 1株当たり四半期純利益 22,990円94銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 21,474円54銭	1株当たり純資産額 91,096円96銭 1株当たり当期純利益 17,229円43銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 16,296円33銭
<p>当社は、平成17年2月14日付で株式1株につき3株、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>
1株当たり純資産額 125,841円93銭 1株当たり四半期純利益 5,065円13銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 5,020円77銭	1株当たり純資産額 80,615円90銭 1株当たり四半期純利益 10,674円43銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 10,407円94銭	1株当たり純資産額 71,209円14銭 1株当たり当期純利益 12,375円49銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	559,468	1,205,001	903,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	559,468	1,205,001	903,028
期中平均株式数(株)	26,206	52,412	52,412
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	671	3,701	3,001
(うち新株予約権)	(671)	(3,701)	(3,001)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	第二回ストック・オプション(株式換算数4,854株)

(重要な後発事象)

前四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>平成18年4月24日開催の取締役会において、第15回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次の通り決定しました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月24日</li><li>(2) 新株予約権の発行数 2,500個</li><li>(3) 新株予約権の発行価額 無償</li><li>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,500株</li><li>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 956,000円</li><li>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年4月1日から平成23年3月31日</li><li>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本組入額 1株当たり 478,000円</li><li>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社従業員 93名 総数103名</li></ul>		